

第8期多摩区地域福祉計画基本方針(案)

【計画期間:令和9(2027)年度～令和11(2029)年度】

地域福祉実態調査結果・ 多摩区区民意識アンケート調査結果

川崎市地域福祉実態調査結果【市民アンケート】

●地域活動やボランティア活動に参加しない理由

- ①仕事や家事が忙しく時間がない(42.5%)
- ②きっかけがない(24.2%)
- ③身近に活動グループや仲間がいない(21.5%)

●町内会・自治会に加入していない理由

- ①きっかけがない(37.2%)
- ②特に不便を感じない・必要性を感じない(36.2%)

川崎市地域福祉実態調査結果【ヒアリング】

●情報発信が届かない・伝わらない問題

- ・地域の社会資源や人材の情報を把握する仕組みが不足している。地域の催し物の一覧や社会資源のマップがあるとよい。
- ・「必要としている人」・「困っている人」に必要な情報が届いていない。

多摩区区民意識アンケート調査結果

●地域活動を始めるきっかけとしてどんな機会や場があることが効果的か

- ①インターネットなどによる地域活動の情報紹介(36.4%)
- ②地域での活動を紹介するイベントの開催(32.1%)
- ③新しく地域活動をはじめのきっかけとなるような講座や活動体験会などの開催(29.4%)

区内の様々な会議等で 挙げられた地域の課題等

○地域包括ケアシステムの普及啓発

・地域包括ケアシステムの認知度は依然として低く、特に30～40代の子育て世帯への周知を進めていくことが重要である。

○若い世代への働きかけ

・地域福祉の担い手を育てていくためには、中学生をはじめとする若い世代への働きかけが重要である。
・認知症に関する普及啓発や災害ボランティアなどにおいても、若い世代が地域活動に関わる役割や期待は大きい。

○地域活動の情報が届かない

・転入者や新たに高齢期を迎えた方に、地域活動の情報が十分に伝わっていない。
・地域包括支援センター等が実施する集いの場や地域活動についても、対象者に情報が届かず、参加につながりにくい状況がある。

○制度やサービスの情報が届かない

・介護保険制度や介護予防に関する情報や理解が十分でないため、支援が必要な状態であっても相談や利用につながらない場合がある。
・制度やサービスに関する情報が十分に届かず、不安を抱えている方が一定数いると考えられる。

統計データでみる現状

○人口増加数・世帯増加数

※令和2～7年の増加数:市内1位

人口増加数 7,327人
世帯増加数 7,458人

○人口動態

社会増(転入) 17,409人
社会減(転出) 14,968人
社会増減(転入－転出) 2,441人 ※市内2位
(令和7年1月～令和7年12月)

○町内会・自治会の世帯数・ 加入率

令和7年度 58,041世帯
47.3%(加入率)
(令和7年4月1日現在)

○老人クラブ会員数及び クラブ数

令和5年度 2,613人 50クラブ
→令和7年度 2,373人 50クラブ
(各年度4月1日現在)

基本方針I

地域と関わるきっかけをつくり、つながりを生み出す

基本方針を進める ための視点

《伝える》

地域の情報や活動を伝える

具体的な取組内容(例)

★第8期で新たに位置づける取組

- ・多摩区地域子育て情報BOOKの発行
★ママとあそぼうパパもね
- ・パサージュ・たま
- ・多摩区地域包括ケアシステムの普及啓発

地域の情報や活動に触れ、地域との接点をつくります

《つくる》

地域参加の機会をつくる

気軽に参加できる機会を通じて、地域参加への一歩を後押しします

- ・思いっきり外遊び
- ・子育てサロン・子育てひろば
- ★地ケアフォーラム
- ・地域で広げる防災活動

多摩区の課題

- ✓ **【地域情報の共有】**地域活動や支援制度、地域資源に関する情報が十分に共有されておらず、必要な人に必要な情報が届いていない状況がある。
- ✓ **【新たな住民と地域との接点】**人口増加や転入者の増加が続く中、新たな住民が地域との接点を持つ機会をいかに増やしていくかが課題となっている。
- ✓ **【参加のきっかけづくり】**地域活動への参加意欲や関心を持つ人が一定数存在する一方で、参加につながるきっかけや接点が不足しており、関心が具体的な参加行動に結びついていない状況がある。

第8期多摩区地域福祉計画基本方針(案)

【計画期間:令和9(2027)年度～令和11(2029)年度】

資料3

地域福祉実態調査結果・ 多摩区区民意識アンケート調査結果

川崎市地域福祉実態調査結果【団体アンケート】

●団体が感じている課題

- ①スタッフ(担い手)が高齢化している(59.7%)
- ②新たなスタッフ(担い手)が確保できない(57.3%)
- ③活動のリーダー的人材が不足している(32.0%)

●地域福祉を推進するために行政が取り組むべきこと

- ①ボランティアや地域で活動する地域福祉を担う人材の育成(67.6%)

●地域福祉を推進するために市民が取り組むべきこと

- ①地域での交流などを通じて、住民同士の助け合いの意識を向上させること(76.7%)
- ②地域の課題や問題に主体的に取り組むボランティアや地域で活動する人を増やすこと(54.9%)

●他団体(行政除く)と交流や連携を図っていききたいですか

- ①交流や連携を図っていききたい(57.8%)

●地域住民との交流や連携が図れているとお考えですか

- ①比較的図れている(57.3%)
- ②あまり図れているとはいえない(37.5%)

川崎市地域福祉実態調査結果【ヒアリング】

●地域活動の担い手不足について

- ・地域活動の担い手が高齢化し、新しい人が入ってこない。
- ・高齢化により活動継続が困難。

多摩区区民意識アンケート調査結果

●認知症サポーター養成講座を受講したことがありますか、受講したいと思いますか

- ①受講したことはないが、きっかけや時間があれば受講してみたい(45.4%)

区内の様々な会議等で 挙げられた地域の課題等

○地域活動の担い手不足

- ・団体の活動は30年以上続いているが、スタッフが高齢化し、若い世代は中々入らない。育児や仕事で忙しい世代は地域活動が難しい印象である。
- ・昔は65歳になると退職して地域活動に戻ってきたが、今は70歳くらいまで仕事を続ける人が多く、ほとんど地域での活動ができない。
- ・会員の高齢化と減少により、活動が役員中心の義務的なものになりつつある。今後の活動継続のため、新たなボランティア、とりわけ若い世代の参加者を増やしたい。

○人と人がつながる交流の場

- ・地域づくりに関しては、地域の中の色々な場面で、人と人がつながるようなイベント、特に一人暮らしの方がつながれるようなイベントがあれば良い。

○認知症普及啓発の重要性

- ・(小学生が)認知症サポーター養成講座を受講した結果、認知症への理解が深まり、高齢者へ優しい言葉をかけようという気持ちに変わったり、自由研究の題材として取り上げたりした事例がある。
- ・認知症普及啓発のニーズは高い。

統計データでみる現状

○年齢3区分別人口割合

- 年少人口(14歳以下)
10.3%
 - 生産年齢人口(15歳～64歳)
69.7%
 - 老年人口(65歳以上)
19.9%
- (令和7年9月1日現在)

○地域のサロン数

- 29カ所(令和2年度)
→35カ所(令和7年度)
- ※区役所が把握しているものに限る

○多様な主体による協働・連携に向けた協議会・交流会開催

- ・のぼりとミーティング
- ・地ケアつながりプロジェクト～TeamSUGE～
- ・中野島多世代つながり愛プロジェクト協議会

○民生委員児童委員

- 委員数 192人(定数242人)
 - 充足率 79.3%
- (令和7年12月1日現在)

基本方針2

地域の活動を支え、
つながりの輪を広げる

基本方針を進める ための視点

《支える》

人・団体・場を支える

具体的な取組内容(例)

★第8期で新たに位置づける取組

- ・わたしにもできる子育て支援入門講演会
- ・認知症サポーター養成講座
- ・民生委員児童委員の活動支援
- ・多摩区ソーシャルデザインセンター(多摩区SDC)の運営支援
- ★生田出張所を活用した地域活動支援

地域活動を担う
人・団体・場を支え、
活動が続いていくよう
支援します

《広げる》

人・団体・地域の輪を広げる

人・団体・地域を
つなぎ、新たな活動や
つながりが生まれるよう
支援します

- ・地域ケア圏域を基盤とした地域づくり
- ・多摩区幼保小連携事業
- ・多摩区・3大学連携事業

多摩区の課題

- ✓【担い手の確保】地域活動を支える担い手の高齢化が進む一方、新たな担い手の確保が難しくなっており、活動の継続性が課題となっている。
- ✓【活動基盤の充実】地域活動を支える場や運営体制、人材育成の仕組みなど、活動を継続していくための基盤づくりが課題となっている。
- ✓【多様な主体との連携】地域づくりに関わる団体や学校、大学、企業等がそれぞれ活動している一方で、主体間の連携や協働が十分とはいえない状況がある。

第8期多摩区地域福祉計画基本方針(案)

【計画期間:令和9(2027)年度～令和11(2029)年度】

資料3

地域福祉実態調査結果・ 多摩区区民意識アンケート調査結果

川崎市地域福祉実態調査結果【市民アンケート】

●日常生活が不自由になったとき、地域の人たちにどんな手助けをしてほしいか

①安否確認の見守り・声かけ(45.8%)

●地域の高齢者や障がい者、子育て家庭などが安心して暮らすことができるよう、地域の支え合いとして自分ができること

①安否確認の見守り・声かけ(61.6%)

●家庭生活の中で感じている不安

- ①身の回りのことが、いつまで自分でできるかわからない(38.8%)
- ②経済的に生活できるか不安である(33.3%)
- ③家族を介護できる自信がない(26.4%)
- ④病気になった時に頼れる人が身近にいない(23.5%)

●心配ごとを解決するために必要なこと

- ①保健や福祉サービスの利用手続きが簡単であること(52.0%)
- ②身近でいつでも相談できるところがあること(45.8%)

川崎市地域福祉実態調査結果【団体アンケート】

●社会的不安や孤独・孤立の問題に対応するために、地域での見守りの取組として、有効だと思うこと

- ①地域住民による声かけ、見守り訪問など(66.8%)
- ②民生委員児童委員による見守り(58.9%)

川崎市地域福祉実態調査結果【ヒアリング】

●地域とのつながりにくさ

・本当に支援を必要としている人にアプローチすることが困難。

●地域課題の重層化・複雑化

・貧困、障がい、高齢、子育てなど複合的に絡むケースが増加→他分野・多職種が横断的に連携する必要がある。

区内の様々な会議等で 挙げられた地域の課題等

○孤立防止の必要性

- ・色々な問題を抱えているにも関わらずSOSを発することができない方は、地域とのつながりが希薄で、家族との交流も少ない方も多い。
- ・そもそも自宅からほとんど出ないような方に対して、どうアプローチしていくか考える必要がある。

○支援困難の要因が複雑化

- ・認知症や障害、経済的困窮、ペット問題など、複合的課題を抱えている人達がいる。
- ・家族は支援を必要と考えている、家族間で意見が食い違う、本人の意欲がない、または必要と考えていない等、家族間調整が必要な相談が増えている。また、障害や金銭面など、他問題を抱えているケースが増えている。

○支援につながりにくい問題

- ・経済的な困窮や身寄りのない高齢者の増加により、相談や手続きを支援する人がいないため、必要な支援につながりにくい場合がある。
- ・世帯の経済的困窮や家族の精神疾患、支援に対する不安や抵抗感などを背景として、必要な介護や福祉サービスの利用につながらない高齢者がいる。

統計データでみる現状

○児童虐待相談・通告件数

平成27年度 325件
→令和7年度 763件

○ひとり暮らし高齢者数

平成27年 7,840人
(高齢者人口の19.8%)
令和2年 8,822人
(高齢者人口の20.1%)
(各年10月1日現在)

○要介護・要支援認定者数

8,755人
(令和7年3月31日現在)
※約30%が要支援1・2

○障害者数(手帳所持者数等)

身体障害者:5,069人
知的障害者:1,908人
精神障害者:2,966人
(令和7年3月31日現在)

○川崎市地域見守りネットワーク事業・協力事業者数

69社(訪問型)
22社(店舗型)
※再掲あり
(令和7年7月1日現在)

多摩区の課題

- ✓【見守りニーズの増加】高齢化の進展やひとり暮らし高齢者数の増加に伴い、見守りや支援を必要とする方が増加している。
- ✓【支援が届きにくい人の存在】支援を必要としていても自ら相談できない人や、地域から孤立している人が存在しており、必要な支援につながりにくい状況がある。
- ✓【複雑化する地域課題】貧困・障がい・高齢・子育てなどの課題が複合的に絡むケースが増加しており、単一の制度や分野では対応が難しい状況がみられる。

基本方針3

気づき、支え合い、つながるしくみをつくる

基本方針を進めるための視点

《見守る》

地域
の
力
で
見
守
る

具体的な取組内容(例)

★第8期で新たに位置づける取組

- ・川崎市地域見守りネットワーク事業
- ・ひとり暮らし等高齢者見守り事業

地域での見守りや
声かけを通じて、
変化や困りごとに
気づきます

《つなげる》

必要
な
支
援
に
つ
な
げ
る

相談体制の充実
と関係機関の連携
を進め、必要な支援に
つなげます

- ★地域子育て支援センター(すくすくひろば)
- ・新生児訪問・こんにちは赤ちゃん訪問
- ・地域ケア会議
- ・多摩区地域自立支援協議会